

2023 年 4 月より「経営者保証」に関して大きな改革があったことはご存じかと思います。ただし、何が変わったのかについてはご理解されている方は多くないかと思います。今回は改めて経営者保証とはどういうものなのか。また現状どのように変わってきているのか、この点をお話しさせていただきます。

【経営者保証とは】

経営者保証とは中小企業が金融機関から融資を受ける際に、経営者個人が会社の連帯保証人となる「個人保証」のことです。会社の連帯保証人となる訳ですから、会社が倒産して融資の返済ができなくなった場合には経営者個人が会社に代わって返済をすることが求められます。しかし、会社の借入に対して経営者個人の資産が不足しているケースが多く、経営者保証による債権の回収は難しいのが現実です。この保証は日本の融資慣行として長年定着してきたものですが、現状を踏まえて政府主導で「経営者保証に依存しない融資」の確立に向けた取り組みとして、2013 年から「経営者保証ガイドライン」というものに沿って、金融機関と中小企業間で運用がされてきました。しかし、こちらのガイドラインには法的拘束力は無く、金融機関側も今までの融資慣行に従い、経営者を連帯保証人として徴求することが実状としてあったことから、より施策を強めていくために 2023 年 4 月より新たに「経営者保証改革プログラム」の導入を開始しました。

【経営者保証改革プログラムについて】

経営者保証改革プログラムは全金融機関に経営者保証という融資慣行の見直しを求めるものです。基本的な考え方は「経営者保証ガイドライン」と変わりありませんが、経営者保証に依存しない融資態勢を促すために数々の施策が整備されたプログラムとなっています。注目すべきは以下の 2 点です。

① 保証徴求時の説明義務の厳格化

2023 年 4 月以降に経営者等と保証契約を締結する場合は保証契約の必要性和保証契約の変更・解除（可能性）の条件について個別具体的な説明と記録化を求めています。（なぜ経営者保証が必要なのかということです。）

② 信用保証制度の整備

具体的には創業融資や事業承継特別融資制度を利用する場合、連帯保証人を徴求しない制度の確立。不動産担保等で十分な保全が確保されている場合に連帯保証人の徴求を不要とするものです。

上記 2 点が主な要因として、金融庁の発表によると金融機関における新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は 2024 年度上期に 52.9%に達しており、一定の成果が出てきているかと考えられます。

【経営者保証の解除について】

以下 3 つの要件が基準となり、経営者保証を解除するかどうかを判断します。

① 資産の所有やお金やり取りに関して、法人与経営者が明確に区分・分離されているかどうか。

（例：法人から経営者個人への貸付金は無いか。事業用資産が経営者個人名義でなく、法人名義となっているか。）

② 財務基盤が強化されており、法人のみの資産や収益力で返済が可能かどうか。

（例：法人単体の債務償還年数や自己資本比率等の指標が各金融機関の基準の範囲内か。）

③ 金融機関に対し、適時適切に財務情報の開示がされているかどうか。

（例：試算表や資金繰り表等の提出を定期的に行い、企業の財務状況を確認できるか。税理士等の専門家により計算書類の検証が行われているか。）

【最後に】

新規の借入については経営者保証を取らないという方向性を示している金融機関もありますが、既存の借入について全て外れるわけではありません。その場合はどの要件を満たしていないのかを確認していただき、一緒になって改善に努めてください。